

(独)日本高速道路保有・債務返済機構(東日本・中日本・西日本高速道路(株)を含む)

http://www.jehdra.go.jp
 https://www.e-nexco.co.jp
 https://www.c-nexco.co.jp
 https://www.w-nexco.co.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構>
 ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)。以下、「高速道路会社」という。)に対する貸付け
 ・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
 ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援
 <東日本・中日本・西日本高速道路(株)>
 ・大都市圏環状道路(横浜環状南線・横浜湘南道路※1、東海環状自動車道※2)の整備促進
 ※1:東日本高速道路(株)が対象、※2:中日本高速道路(株)が対象
 ・更新事業の実施

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

	2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	192,761
東日本高速道路(株)	1,030	-
中日本高速道路(株)	1,030	-
西日本高速道路(株)	540	-

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
1. 国の支出(補助金等)	408	316	△92
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	10,017	5,910	△4,107
1~3 合計=政策コスト(A)	10,425	6,227	△4,198
分析期間(年)	36年	36年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	10,425	6,227	△4,198
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	9,963	5,895	△4,068
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	462	332	△131
国の支出(補助金等)	408	316	△92
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	55	16	△39

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		10,425	6,227	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	10,223	10,558	+335

【実質増減額の要因分析】

- 政策コストの増加要因
 - ・償還計画の見直しによる機会費用の増 (+223億円)
 - ・新規事業の実施等による補助金等の増 (+111億円)
 - ・新規事業の実施に伴う受入出資金額の増による機会費用の増 (+1億円)
- 政策コストの減少要因
 - ・なし

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	増減額		
			1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
6,227	16,867	+10,641	△0	-	+10,641

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 基本的に東日本・中日本・西日本高速道路(株)の債務は(独)日本高速道路保有・債務返済機構に承継されることから、道路機構と一体で分析・公表している。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。

・業務収入・・・各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。

※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。

・機構債券・・・各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。

・借入金・・・各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。

・債務返済費・・・機構保有債務(令和元年度末時点)と令和2年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

年度	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)				合計
	27	28	29	30	元	2	3～10	11～20	21～30	31～37	2～37
業務収入(貸付料)	20,653	22,288	21,332	22,167	22,788	22,743	169,355	211,621	186,593	69,514	659,827
機構債券	15,860	11,560	16,690	14,309	7,350	3,200	73,134	37,180	-	-	113,515
借入金	350	-	-	15,000	15,500	8,600	16	20	-	-	8,637
債務返済費	36,925	32,158	37,323	37,343	33,471	34,749	258,699	224,559	116,463	88,641	723,112

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

政府等出資金・・・首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の新設若しくは改築に充てるため。

(根拠法令等)

機構法第6条 資本金

1 機構の資本金は、施行法第十五条第十一項の規定により政府及び地方公共団体から出資があったものとされた金額の合計額とする。

2 機構は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。

3 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

政府等補助金・・・スマートインターチェンジの整備、災害復旧費用等に充てるため。

(根拠法令等)

機構法第25条 補助金

1 政府は、予算の範囲内において、機構に対して、第12条第1項第5号及び第6号の業務に要する経費を補助することができる。

2 第12条第1項第7号の地方公共団体は、予算の範囲内において、機構に対して、同号の業務に要する経費を補助することができる。

国庫納付

(根拠法令等)

機構法第31条 機構の解散

1 機構は、別に法律で定めるところにより、この法律の施行の日から起算して平成77年9月30日までに解散する。

2 機構は、高速道路勘定において、前項の規定による解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない。

3 機構は、解散した場合において、高速道路勘定に係る残余財産を、高速道路勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

4 機構は、解散した場合において、高速道路勘定以外の勘定について、その債務を返済してなお残余財産があるときは、当該残余財産を、当該勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

6. 特記事項など

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構>

① 高速道路に係る道路資産については、債務償還終了後に無料開放し、国や地方公共団体に帰属することとなるが、政策コスト分析においては、道路資産の残存価値を評価していない。

② 高速道路会社が高速道路の建設を行うことにより増加する資産及び負債はすべて機構に承継され、機構は各高速道路会社に高速道路資産を貸付け、各高速道路会社から道路貸付料収入を受け入れており、出資金等は、この道路貸付料収入により償還期間内に国等に返還することとなるため、この間の出資金等の機会費用が機構の政策コストとなる。

③ 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なる。

<東日本・中日本・西日本高速道路(株)>

① 基本的に東日本・中日本・西日本高速道路(株)の債務は(独)日本高速道路保有・債務返済機構に承継されることから、道路機構と一体で分析・公表している。

② 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なる。

③ 東日本・中日本・西日本高速道路(株)における政策コストはゼロとなる。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構>

(高速道路の整備効果)

高速道路の整備は、走行時間の短縮などの道路利用者への直接的効果のほか、幅広い社会・経済効果をもたらしている。

具体的には、「地域や地方都市間の連携強化・交流促進」、「産業育成・創出」、「就業機会拡大」、「資産価値の向上」、「財貨・サービス価格の低下」、「災害時の代替路確保」、「交通円滑化による都市環境の改善」などが挙げられる。

このような高速道路の整備効果のうち、令和元年度以降の新規供用分に係る直接的効果は、以下のとおり試算される。

・社会的割引率を4%とした場合 9兆4,505億円

・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 16兆5,941億円

<東日本・中日本・西日本高速道路(株)>

社会・経済的便益について、大都市圏環状道路(横浜環状南線・横浜湘南道路、東海環状自動車道)の整備促進に係る効果は、以下のとおり試算される。

<横浜環状南線・横浜湘南道路> <東海環状自動車道>

・社会的割引率を4%とした場合 732億円 207億円

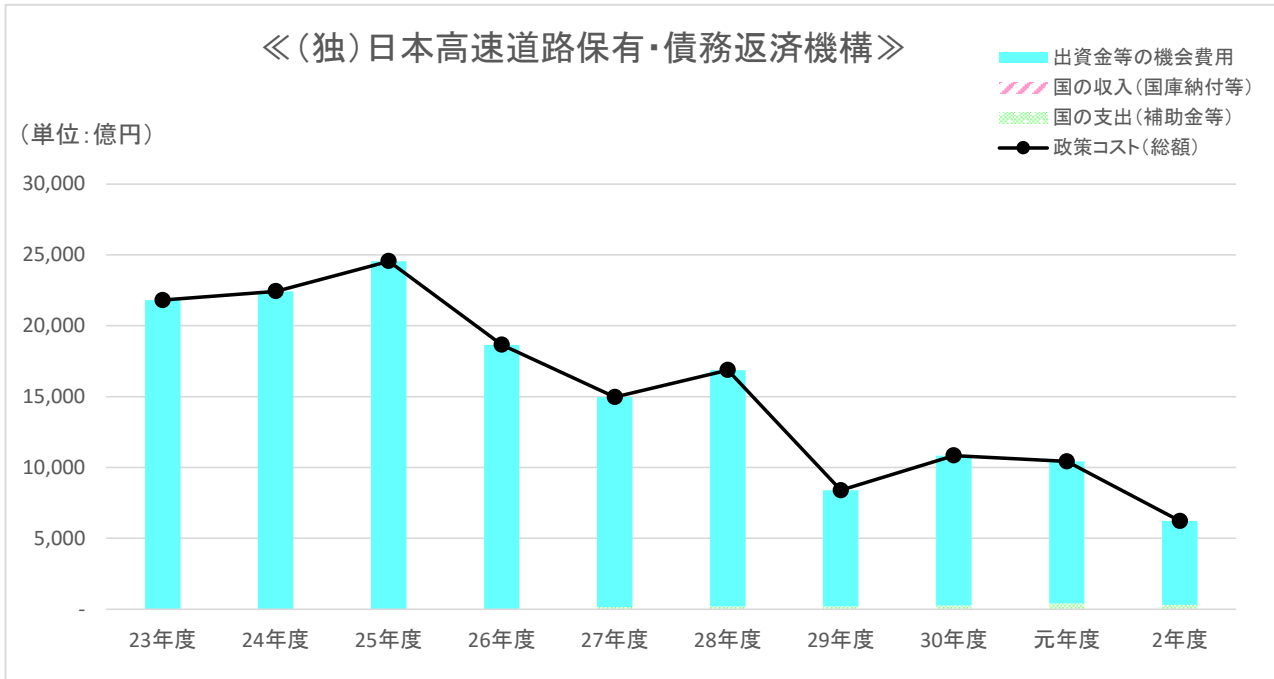
・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 958億円 273億円

(注1) 定量的便益算定にあたっては、「費用便益分析マニュアル(平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)」における便益額算定方法、原単位に基づき、各高速道路会社が実施。

(注2) 直接効果は、令和3年度以降の便益を対象としている。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 令和2年度分析においては、基本的に東日本・中日本・西日本高速道路(株)の債務は道路機構に承継されることから、(独)日本高速道路保有・債務返済機構と一体で分析・公表している。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	21,811	22,434	24,552	18,650	14,970	16,867	8,387	10,841	10,425	6,227
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	160	192	191	264	408	316
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	21,811	22,434	24,552	18,650	14,809	16,675	8,197	10,577	10,017	5,910

【政策コストの推移の解説】

- ・同機構の26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。
- ・2年度は、前提金利が低下したことにより機会費用が減少。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和2年度の政策コスト(基本ケース)は6,227億円で、その内訳は補助金等で316億円、出資金等の機会費用分で5,910億円となっている。令和元年度の政策コスト(基本ケース)10,425億円からは▲4,198億円の減となっているが、前提金利の変化による影響分4,332億円、令和元年度中の政策コスト分202億円、計4,534億円を加味すると、実質増減は+335億円のプラスコストとなっている。
- ・実質増335億円の主な要因は、高速道路会社との協定に基づく償還計画の見直しによる機会費用の増223億円、新規事業の実施等による補助金等の増111億円であり、令和元年度に比べ、財務の健全性が損なわれたことによるものではない。
- ・前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利施策導入前にした場合、政策コストは、16,867億円となり、基本ケースに比べ+10,641億円の増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きい。

(参考)貸借対照表、損益計算書 <(独)日本高速道路保有・債務返済機構>

貸借対照表 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	1,822,513	2,682,781	2,466,243	流動負債	3,249,728	3,447,642	3,712,166
現金及び預金	1,300,156	2,310,072	2,142,200	預り補助金等	4,757	1,663	1,268
道路資産貸付料等未収入金	378,524	363,144	173,279	預り寄附金	553	-	-
未収入金	52,631	-	141,200	1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,565,565	2,697,099	3,063,451
短期貸付金	87,548	6,397	6,396	債券発行差額(△)	△ 372	△ 146	△ 330
貯蔵品	3,168	3,168	3,168	1年以内返済予定長期借入金	507,409	507,466	532,074
その他の流動資産	486	-	-	未払金	107,380	177,361	47,277
固定資産	41,175,569	41,345,567	42,887,922	未払費用	64,369	64,132	68,359
有形固定資産	40,673,945	40,634,430	42,172,015	その他の流動負債	67	67	67
建物	342,992	345,093	376,138	固定負債	26,302,112	26,588,128	27,261,728
構築物	30,085,532	29,965,804	31,041,239	資産見返負債	150,096	157,972	156,633
機械装置	805,811	824,538	1,029,377	長期預り補助金等	1,479	7,330	11,549
車両運搬具	3	3	2	長期預り寄附金	10,211	10,180	10,180
工具器具備品	1,973	2,312	3,539	日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,896,254	21,991,081	21,843,679
土地	9,270,591	9,368,699	9,611,911	債券発行差額(△)	△ 69,450	△ 64,837	△ 60,448
建設仮勘定	167,043	127,981	109,809	長期借入金	2,841,328	4,012,564	4,869,191
無形固定資産	268,580	268,483	269,225	長期未払金	468,659	466,409	419,132
借地権	266,865	266,900	267,693	長期未払費用	3,527	7,425	11,804
その他の無形固定資産	1,715	1,583	1,532	引当金	-	-	-
投資その他の資産	233,044	442,654	446,682	退職給付引当金	8	4	8
投資有価証券	-	2,800	2,800	法令に基づく引当金等	-	-	-
長期性預金	200,000	430,000	430,000	高速道路利便増進事業引当金	577,679	551,684	524,755
長期貸付金	33,028	9,838	13,866	(負債合計)	30,129,518	30,587,454	31,498,649
敷金・保証金	16	16	16	資本金	5,596,583	5,616,431	5,617,879
その他の資産	-	-	-	政府出資金	4,076,328	4,086,252	4,086,976
				地方公共団体出資金	1,520,255	1,530,179	1,530,903
				資本剰余金	848,171	848,171	848,171
				資本剰余金	597	597	597
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	6,423,810	6,976,292	7,389,466
				積立金	5,763,774	6,423,810	6,976,292
				当期未処分利益	660,036	552,482	413,174
				(うち当期総利益)	(660,036)	(552,482)	(413,174)
				(純資産合計)	12,868,563	13,440,894	13,855,516
資産合計	42,998,081	44,028,348	45,354,165	負債・純資産合計	42,998,081	44,028,348	45,354,165

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画	科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
(経常費用)				(経常収益)			
経常費用	1,420,851	1,393,294	1,517,306	経常収益	2,092,664	1,920,025	1,903,550
道路資産貸付業務費	1,032,123	1,055,022	1,109,058	道路資産貸付料収入	2,067,968	1,898,495	1,890,314
経営努力助成業務費	260	298	2,741	その他の収入	4,820	5,015	4,854
一般管理費	1,542	1,388	1,771	補助金等収益	10,857	7,849	-
財務費用	308,099	288,616	294,909	寄附金収益	69	584	-
道路資産取得関連費用	78,374	47,970	108,827	資産見返負債戻入	8,773	7,992	8,331
雑損	453	-	-	財務収益	65	55	50
(臨時損失)				雑益	113	35	1
臨時損失	40,041	278	-	(臨時利益)			
固定資産除却損	0	-	-	臨時利益	28,264	26,029	26,929
固定資産売却損	22	278	-	高速道路利便増進事業引当金戻入	25,845	25,994	26,929
固定資産譲渡損	40,020	-	-	固定資産売却益	955	19	-
当期純利益	660,036	552,482	413,174	その他の臨時利益	1,463	16	-
当期総利益	660,036	552,482	413,174	合計	2,120,928	1,946,054	1,930,480
合計	2,120,928	1,946,054	1,930,480				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)貸借対照表、損益計算書 <東日本高速道路(株)>

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	924,693	905,796	401,941	流動負債	366,058	302,076	271,198
現金及び預金	112,633	83,114	55,251	高速道路事業営業未払金	246,979	230,255	158,350
高速道路事業営業未収入金	103,919	85,305	77,351	1年以内返済予定長期借入金	910	712	464
未収入金	10,809	31,532	10,631	未払金	66,862	22,482	63,786
短期貸付金	3,498	3,498	3,498	未払費用	593	607	607
有価証券	78,998	-	-	未払法人税等	1,743	1,265	1,235
仕掛道路資産	542,017	624,538	184,482	預り連絡料金	905	905	905
受託業務前払金	11,271	18,662	19,527	受託業務前受金	21,936	21,189	21,189
その他の流動資産	61,547	59,146	51,200	前受金	317	317	317
固定資産	269,821	294,735	286,864	賞与引当金	2,796	2,835	2,835
高速道路事業固定資産	116,512	132,396	126,282	その他の流動負債	23,016	21,509	21,509
有形固定資産	109,915	121,268	116,435	固定負債	633,171	701,330	223,556
無形固定資産	6,597	11,129	9,847	道路建設関係社債	486,686	555,000	-
関連事業固定資産	103,294	105,813	105,561	道路建設関係長期借入金	80,289	79,389	100,497
有形固定資産	103,244	105,766	105,325	その他の長期借入金	-	-	50,000
無形固定資産	50	47	236	受入保証金	7,121	7,121	7,121
各事業共用固定資産	29,547	33,103	31,979	退職給付引当金	48,371	49,322	55,716
有形固定資産	22,587	24,470	23,910	ETCマイレージサービス引当金	9,194	9,076	9,076
無形固定資産	6,959	8,633	8,069	その他の固定負債	1,509	1,421	1,145
その他の固定資産	108	108	108	(負債合計)	999,229	1,003,406	494,754
投資その他の資産	20,360	23,315	22,934	株主資本	196,056	198,218	195,143
長期前払費用	1,587	1,399	1,113	資本金	52,500	52,500	52,500
その他の投資等	18,774	21,917	21,822	資本剰余金	58,794	58,794	58,794
繰延資産	744	1,065	1,065	資本準備金	52,500	52,500	52,500
				その他資本剰余金	6,294	6,294	6,294
				利益剰余金			
				その他利益剰余金	84,762	86,924	83,849
				(跨道橋耐震対策積立金)	(9,000)	(13,700)	(13,700)
				(安全対策・サービス高度化積立金)	(26,066)	(26,066)	(26,066)
				(別途積立金)	(25,801)	(20,692)	(20,692)
				(繰越利益剰余金)	(23,896)	(26,466)	(23,391)
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	△ 27	△ 27	△ 27
				(純資産合計)	196,028	198,191	195,116
資産合計	1,195,258	1,201,596	689,869	負債・純資産合計	1,195,258	1,201,596	689,869

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
高速道路事業営業損益			
営業収益	1,859,410	1,221,423	2,033,373
料金収入	859,994	863,350	773,504
道路資産完成高	998,553	356,612	1,259,863
受託業務収入	4	5	5
その他の売上高	859	1,456	-
営業費用	1,862,781	1,222,239	2,036,410
道路資産賃借料	621,183	617,292	514,590
道路資産完成原価	998,553	356,612	1,259,863
管理費用	243,041	248,330	261,951
受託業務費用	4	5	5
高速道路事業営業損失(△)	△ 3,370	△ 816	△ 3,037
関連事業営業損益			
営業収益	49,109	63,281	256,317
休憩所等事業収入	10,788	10,930	11,087
受託業務収入	36,476	50,486	243,396
その他の収入	1,846	1,864	1,833
営業費用	47,787	62,388	254,750
休憩所等事業費	9,211	9,563	9,552
受託業務費用	36,467	50,643	243,396
その他の営業費用	2,109	2,182	1,801
関連事業営業利益	1,322	893	1,567
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△ 2,048	77	△ 1,469
営業外収益	4,136	2,596	317
営業外費用	115	105	1,869
経常利益又は経常損失(△)	1,973	2,568	△ 3,021
特別利益	297	172	-
特別損失	359	70	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,911	2,671	△ 3,021
法人税、住民税及び事業税	440	510	54
法人税等調整額	252	△ 1	-
当期純利益又は当期純損失(△)	1,219	2,162	△ 3,075

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

(参考) 貸借対照表、損益計算書 < 中日本高速道路(株) >

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	1,034,042	1,345,673	773,202	流動負債	323,792	294,569	285,238
現金及び預金	102,089	71,517	99,684	高速道路事業営業未払金	217,062	213,908	170,435
高速道路事業営業未収入金	87,553	63,457	78,144	1年以内返済予定長期借入金	354	1,529	893
未収入金	4,590	31,377	4,590	未払金	39,415	16,294	54,311
短期貸付金	152	152	152	未払費用	454	587	641
仕掛道路資産	787,544	1,128,251	540,761	未払法人税等	4,053	1,504	162
受託業務前払金	9,888	8,690	7,640	預り連絡料金	2,833	2,833	2,833
その他の流動資産	42,226	42,228	42,230	受託業務前受金	18,487	17,159	15,477
固定資産	273,154	285,549	289,595	前受金	110	110	110
高速道路事業固定資産	91,958	94,037	91,495	賞与引当金	1,368	1,412	1,412
有形固定資産	88,473	91,448	89,710	その他の流動負債	39,656	39,232	38,962
無形固定資産	3,485	2,589	1,785	固定負債	769,569	1,119,765	559,301
関連事業固定資産	143,612	147,828	151,096	道路建設関係社債	645,168	874,921	202,882
有形固定資産	143,108	147,356	150,700	道路建設関係長期借入金	58,490	177,208	283,488
無形固定資産	503	471	396	その他の長期借入金	7	6	50,006
各事業共用固定資産	24,762	30,552	33,878	受入保証金	17,673	17,673	17,673
有形固定資産	16,310	16,707	16,769	退職給付引当金	38,338	39,415	44,784
無形固定資産	8,452	13,845	17,108	ETCマイレージサービス引当金	8,119	8,119	8,119
その他の固定資産	318	318	318	その他の固定負債	1,774	2,422	2,350
投資その他の資産	12,504	12,814	12,808	(負債合計)	1,093,361	1,414,333	844,539
長期前払費用	1,935	1,933	1,932	株主資本	214,714	218,155	218,523
その他の投資等	10,569	10,880	10,876	資本金	65,000	65,000	65,000
繰延資産	880	1,267	265	資本剰余金	71,650	71,650	71,650
				資本準備金	65,000	65,000	65,000
				その他資本剰余金	6,650	6,650	6,650
				利益剰余金			
				その他利益剰余金	78,064	81,505	81,873
				(高速道路事業積立金)	(14,793)	(19,854)	(19,854)
				(跨道橋耐震対策積立金)	(3,000)	(4,200)	(4,200)
				(安全対策・サービス高度化積立金)	(21,009)	(21,009)	(21,009)
				(固定資産圧縮積立金)	(399)	(385)	(372)
				(別途積立金)	(31,161)	(32,211)	(32,211)
				(繰越利益剰余金)	(7,703)	(3,845)	(4,227)
				(純資産合計)	214,714	218,155	218,523
資産合計	1,308,075	1,632,488	1,063,062	負債・純資産合計	1,308,075	1,632,488	1,063,062

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
2. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
高速道路事業営業損益			
営業収益	1,376,863	1,016,382	1,918,236
料金収入	693,438	695,048	639,810
道路資産完成高	682,569	320,575	1,278,420
受託業務収入	1	1	5
その他の売上高	855	757	-
営業費用	1,369,913	1,014,471	1,919,008
道路資産賃借料	501,000	496,934	449,427
道路資産完成原価	682,569	320,575	1,278,420
管理費用	186,343	196,960	191,154
受託業務費用	1	1	5
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失(△)	6,950	1,911	△ 772
関連事業営業損益			
営業収益	53,403	53,159	50,050
休憩所等事業収入	13,812	13,672	13,992
受託業務収入	37,543	37,660	33,876
その他の収入	2,048	1,826	2,182
営業費用	51,169	51,407	47,709
休憩所等事業費	10,769	11,325	11,548
受託業務費用	37,639	37,660	33,876
その他の営業費用	2,761	2,422	2,285
関連事業営業利益	2,234	1,752	2,341
全事業営業利益	9,185	3,663	1,570
営業外収益	1,977	1,444	200
営業外費用	38	25	1,240
経常利益	11,124	5,082	530
特別利益	6	40	-
特別損失	540	176	-
税引前当期純利益	10,591	4,945	530
法人税、住民税及び事業税	3,230	1,504	162
法人税等調整額	△ 32	-	-
当期純利益	7,393	3,441	368

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
2. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

(参考) 貸借対照表、損益計算書 <西日本高速道路(株)>

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	1,094,404	1,063,933	1,158,983	流動負債	395,478	399,569	325,135
現金及び預金	97,278	259,032	188,992	高速道路事業営業未払金	332,122	336,033	265,001
高速道路事業営業未収入金	94,179	75,261	109,642	1年以内返済予定長期借入金	1,509	529	529
未収入金	40,217	12,640	24,099	未払金	15,247	15,182	15,182
短期貸付金	30,267	8,267	8,267	未払費用	637	629	666
有価証券	158,500	-	-	未払法人税等	3,503	4,738	-
仕掛道路資産	646,352	680,818	798,831	預り連絡料金	5,959	5,959	5,959
受託業務前払金	3,966	4,268	5,567	受託業務前受金	2,261	2,261	3,559
その他の流動資産	23,646	23,646	23,586	前受金	5	5	5
固定資産	274,830	291,144	289,857	賞与引当金	1,196	1,196	1,196
高速道路事業固定資産	134,150	139,300	131,212	その他の流動負債	33,038	33,038	33,038
有形固定資産	127,764	134,285	127,073	固定負債	788,804	767,604	936,223
無形固定資産	6,387	5,015	4,139	道路建設関係社債	645,000	610,000	760,000
関連事業固定資産	92,436	97,007	102,168	道路建設関係長期借入金	71,024	84,659	100,417
有形固定資産	92,185	96,914	102,092	その他の長期借入金	8	8	7
無形固定資産	252	93	76	受入保証金	13,208	13,208	13,208
各事業共用固定資産	29,175	36,533	38,935	退職給付引当金	47,405	46,946	49,435
有形固定資産	24,012	30,965	33,327	ETCマイレージサービス引当金	8,816	8,816	8,816
無形固定資産	5,163	5,568	5,608	その他の固定負債	3,343	3,967	4,341
その他の固定資産	397	397	397	(負債合計)	1,184,282	1,167,173	1,261,359
投資その他の資産	18,672	17,907	17,145	株主資本	186,150	188,952	188,700
長期前払費用	2,957	2,195	1,433	資本金	47,500	47,500	47,500
その他の投資等	15,715	15,713	15,712	資本剰余金	55,498	55,498	55,498
繰延資産	1,175	1,024	1,194	資本準備金	47,500	47,500	47,500
				その他資本剰余金	7,998	7,998	7,998
				利益剰余金			
				その他利益剰余金	83,152	85,955	85,703
				(跨道橋耐震対策積立金)	(4,000)	(6,139)	(6,139)
				(安全対策・サービス高度化積立金)	(25,176)	(25,176)	(25,176)
				(別途積立金)	(13,792)	(13,128)	(13,128)
				(繰越利益剰余金)	(40,184)	(41,512)	(41,259)
				評価・換算差額等			
				其他有価証券評価差額金	△ 22	△ 24	△ 24
				(純資産合計)	186,128	188,928	188,676
資産合計	1,370,410	1,356,101	1,450,035	負債・純資産合計	1,370,410	1,356,101	1,450,035

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
2. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
高速道路事業営業損益			
営業収益	1,027,028	1,135,714	1,135,431
料金収入	782,864	804,876	726,477
道路資産完成高	243,322	329,991	408,949
受託業務収入	1	1	5
その他の売上高	840	845	-
営業費用	1,025,160	1,139,110	1,137,205
道路資産賃借料	560,377	578,481	481,831
道路資産完成原価	243,322	329,991	408,949
管理費用	221,460	230,637	246,420
受託業務費用	1	1	5
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失(△)	1,868	△ 3,397	△ 1,774
関連事業営業損益			
営業収益	19,615	17,970	17,798
休憩所等事業収入	10,684	10,691	10,691
受託業務収入	7,346	5,788	5,616
その他の収入	1,585	1,491	1,491
営業費用	17,191	16,356	16,182
休憩所等事業費	8,634	9,050	9,050
受託業務費用	7,219	5,790	5,616
その他の営業費用	1,339	1,516	1,516
関連事業営業利益	2,423	1,614	1,616
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	4,291	△ 1,783	△ 158
営業外収益	3,910	6,006	536
営業外費用	237	226	631
経常利益又は経常損失(△)	7,964	3,997	△ 252
特別利益	461	40	-
特別損失	216	-	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,208	4,037	△ 252
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,234	-
法人税等調整額	△ 1,040	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	6,728	2,803	△ 252

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
2. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。